

市 政 報 告

最近の市政について報告いたします。

○ 公用車等におけるNHK受信契約漏れについて

全国の自治体で公用車カーナビ等のNHK受信料の契約漏れが報じられていることを受け、本市において同様の案件がないか全庁的に調査を実施いたしました。

調査の結果、公用車7台および災害情報表示モニター2台のNHK受信契約漏れが判明しました。これは契約の必要性に関する認識不足により発生したものです。

今後の対応は、NHKとの協議を進め、未契約分の受信契約や未納支払い等の手続きを行って参ります。

今後は、調査手法の見直しを行うとともに、契約手続きについては、職員の理解向上を図り、契約漏れが発生しないように努めて参ります。

○ 公益財団法人 由利学生寮からの寄附金について

昭和32年、本荘由利地域内の有志が寄付を募り、由利学生東京寮が開設されました。この寮は、地元の学生が志をもって上京し、勉学に励む際に家庭の経済的負担を軽減することを目的として運営されてきましたが、建物の老朽化や近年の入寮生の減少により、本年3月31日をもって閉寮となりました。

これまで本市出身の多くの学生がこの寮の恩恵を受け、地元出身同士で安心して学業に励むことができたことは、大きな意義があったものと考え、この場をお借りして、深く感謝を申し上げます。

このたび、閉寮にあたり、管理運営を担っていた、公益財団法人 由利学生寮より、解散に伴う残余財産について、本市と由利本荘市へ寄附したいとの申し出があり、去る5月15日の贈呈式において、本市は約1億740万円の寄附金をお受けいたしました。心より感謝を申し上げます。

財団側としては、寄附金が、教育分野を通じた人口減少対策、若者の定住促進、人材確保などに長く活用されることを希望していることから、本市では「奨学金返還助成事業」に活用する方向で検討しております。現在、基金設置のための条例整備や制度設計などの準備を進めています。

公益財団法人 由利学生寮からいただいたご厚意を、本市の将来を担う若者の支援へとつなげ、地元で活躍する人材が増えるよう努めて参ります。

○ 仁賀保高校魅力化プロジェクト推進事業について

昨年、仁賀保高等学校魅力化推進地域連携協議会を設立し、市内事業者、中高生、教員、行政等と協議会メンバーによるワークショップを開催しながら、本市と仁賀保高校がともに目指す「教育ビジョン」の策定に向けた意見交換を重ねて参りました。

これまでの協議のもと、仁賀保高校の魅力向上に向けた具体的な施策を段階的に進めており、学校と地域をつなぐ役割や生徒の学習支援を担うため、4月1日に2名、5月1日に1名の方を、地域おこし協力隊に委嘱しております。

また、仁賀保高校では「地域コーディネーターの配置」と「学習センターの開設」を実施し、地域コーディネーターは、総合的な探究の時間などの探究学習をサポートしており、また、学習センターを5月7日にプレオープンしております。

地域おこし協力隊の配置によって、これまでの連携体制を更に強化し、生徒の学習習慣の定着や学習意欲の向上をサポートするとともに、放課後の居場所づくりを通じて、実りある学校生活の実現に取り組んで参ります。

○ 脱炭素社会の実現に向けた取組みについて

令和7年3月22日、地域の脱炭素将来ビジョンとなる地球温暖化防止実行計画（区域施策編）の策定を公表し、同日、2050年まで温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。

目標達成に向けた取組みの一環として、脱炭素に資する取組みを行う26事業者を「にかほ市2050ゼロカーボンパートナー」として認定し、行政、市民、地域企業などが一体となり、オールにかほでカーボンニュートラルに向けた取組みを進めて参ります。

また、「にかほ市 2050 ゼロカーボンパートナー」の募集は継続し、地域全体へ取り組みを広げるため、啓発活動を展開して参ります。

○ ふるさと納税について

令和6年度のふるさと納税は、4月末現在で、寄附件数が前年度比32%減の1万9,183件、寄附額が前年度比3%増の7億6,725万円となり、県内で6番目の納税額となりました。

本市の返礼品の約9割を占めるお米については、昨年夏から続く全国的な供給不足と価格高騰の影響を受け、安定的な確保を目的に定期便の申込みが増加しました。その結果、件数は減少したものの、寄附額は微増したものと考えております。

しかし、昨年末の申込み殺到により、一部の返礼品提供事業者で、4月以降のお米の発送ができなくなる事態が発生しました。該当する寄附者へは、メールや文書でお詫びの連絡をするとともに、ホームページにもお詫びを掲載しております。

また、今年1月以降は、全事業者で、お米の返礼品を出品できない状態が続いております。今後は、返礼品事業者へ在庫管理の徹底を求めるとともに、お米以外の返礼品の拡充や新たな開発支援、さらに農産物を出品いただける市内農家等の募集を進め、引き続き寄附の増加に向けて取り組んで参ります。

○ 院内風車竣工式と夢風10周年を祝う会について

地域間連携の共同宣言を行っている、生活クラブの院内風力発電の風車が完成し、5月24日に竣工式が行われました。

仁賀保伝承こども太鼓による祝賀演奏や、地元の小学生が命名した風車の愛称「千颯(ちはや)」も披露され、生活クラブ会員や自治会関係者など約150名の参加により開催されております。

翌25日には芹田の夢風10周年を祝う会が開催され、仁賀保勤労青少年ホームを会場に、「再生可能エネルギーによる地域自立と地方と都市の連携」をテーマとしたフォーラムとパネルディスカッションが行われました。

これまでの実績を振り返るとともに、地域間連携のあり方や、今後の地域脱炭素化に向けた取り組みについて議論が交わされました。

○ 国際交流事業について

今年度は、姉妹都市である米国オクラホマ州ショウニー市との交流 35 周年を記念し、中学生と大人の相互交流が計画されております。

記念事業の第 1 弾として 5 月 28 日から 6 日間、ショウニー市の市民代表団 7 名が来訪し、ホームステイや市内外の視察、日本文化体験を通じて交流を深めました。

また、昨年同様、中学生の受け入れを 7 月 31 日から予定しています。

さらに、10 月下旬には、本市の中学生派遣に合わせて大人の代表団もショウニー市を訪問する予定となっております。

○ 介護保険業務について

昨年度まで本荘由利広域市町村圏組合が実施しておりました介護保険事務を、今年 4 月から単独保険者として運営を開始しました。

介護保険給付処理、介護サービス事業所の指定、介護認定審査会などの業務は滞りなく進められており、市民や介護事業所への混乱もなく円滑に移行できております。また、介護保険システムの改修も順調に稼働しており、今年度はシステムの標準化に向けた改修を予定しております。

今後の取組みとしては、介護パンフレットの作成と配布に加え、7 月中には、保険料本算定通知書、負担額限度認定証、負担割合証の発送業務を進めて参ります。

引き続き介護保険適正化事業を推進しながら、介護保険制度の適切な運営に努めて参ります。

○ 敬老式について

本年度の敬老式は、9 月 24 日・26 日に仁賀保地域、9 月 29 日に象潟地域、10 月 3 日に象潟地域と金浦地域の合同で開催する予定となっております。

昨年同様、参加される皆さまに喜んでいただけるよう、心温まる敬老式の実施に向けて準備を進めて参ります。

○ 象潟前川地区景観保全型ほ場整備事業について

今年度の予定工区である前川地区の一部（計 34.4 ヘクタール）の施工業者が

市内4社に決定し、景観保全型ほ場整備の2年目となる面工事が始まりました。

前年度の工区では、付帯工事の完了後、5月頃から農家への引き渡しが続行われ、令和7年度の営農が開始しています。

今年の作付けは、水稻を中心にしてはいますが、一部のほ場ではネギの作付けも行われており、ネギのほ場では、大型ほ場に適した生産体系の確立のため、作業効率化やドローンによる防除、草刈りロボットの実証を実施しております。

また4月30日には、関係者約60人が参加し、工区内の農業用水路に生息するドジョウやメダカなどを捕獲し、近くのため池に移し替える作業が行われました。

○ 環境保全型スマート農業の展開について

今年度は、連携協定5者と由利地域振興局、にかほスマート農業研究会に加え、にかほ環境保全型農業推進協議会の協力を得て、今年発売の新型アイガモロボの実証を行っております。

この新型アイガモロボは、水位が浅い地点でも稼働できるため使用可能なほ場の条件が広がり、除草効果の向上に加え、小型化や低コスト化が期待できるものです。

6月4日には、象潟前川地区ほ場整備が完了したほ場で、新型アイガモロボの現地見学会を開催する予定です。

また、5者連携は今年度が最終年度となるため、年度内に有機米の営農モデルを構築することを目指し、関係者と協力しながら取組みを進めて参ります。

○ 日沿道整備の進捗状況について

遊佐象潟道路は、平成28年10月に工事を開始し、小砂川ICから象潟ICについては、令和7年度の開通を目指し、鋭意工事が進められています。

現在の進捗状況は、橋梁8橋のうち7橋が完成し、残る1橋の上部工工事のほか、改良工事や舗装工事等が進行中です。

山形県の吹浦ICから小砂川ICについては、令和6年7月の豪雨による影響や史跡保存に関する関係機関との協議等に時間を要すことから、開通時期の見直しが必要と判断され、今後、構造物工事や切土工事の進捗を踏まえ、工程の精査が行われる予定です。

市としては、秋田・山形両県と連携しながら、関係機関に対し、早期開通に向けた予算確保について引き続き要望して参ります。

○ 市内の経済状況について

1月から3月までの本市景況調査では、調査対象の68社のうち61%にあたる42社から回答がありました。全体の傾向としては、前年同期と比較して「好転」が11社、「横ばい」が16社、「悪化」が15社となっております。

業種別に見ると、卸売・小売・サービス業では、前期比でマイナスが続いていたD I値がプラスマイナスゼロとなり、持ち直しの兆しが見られます。一方、製造業では、前年同期比でD I値マイナス傾向が続き、さらに前期比でもマイナスへと転じています。今後についても、回答のあった18社のうち11社が「悪化」を予測しているほか、物価高騰や関税措置を懸念する声も上がっており、先行きは不透明な状況にあります。

市としては、経済環境の変化を注視しながら、関係機関との連携を強化し、地域経済の安定に向けた対応を進めて参ります。

○ 市内の雇用状況について

ハローワーク本荘管内の有効求人倍率は、3月末現在で1.06倍となり、2か月ぶりに上昇へ転じております。

ただし、業種別に見ると、有効求人数には大きな差があり、事務職は0.55倍、建設業は4.65倍、医療福祉分野は4.05倍となっております。

また、秋田労働局によると、地域経済の持ち直しには弱さが広がっており、物価上昇の影響などにより、一部の業種では厳しい状況が見られると発表されています。今後も、こうした経済環境の変化が管内の雇用情勢にどのような影響を及ぼすのか、注視していく必要があると考えております。

○ 高校生の就職状況について

この春、本市在住の高校卒業者は170人で、そのうち就職希望者は41%にあたる70人でした。就職希望者の就職率は100%で、県外への就職は14社・14人、県内への就職は24社・56人、そのうち市内への就職は10社・29人となっております。

県内就職者の主な業種別内訳を見ると、製造業への就職者が 43 人と最も多く、次いで建設業が 5 人となっております。また、ハローワーク本荘管内における高校新卒者の県内就職割合は 84.4%と、県内で最も高い数値を示しています。

企業の採用活動については、6 月 1 日から来春高校卒業予定者向けの求人受付が開始されております。市では市内商工団体に対し、採用枠の拡大と求人票の早期提出を要請し、高校生の安定した雇用機会の確保に努めて参ります。

○ 観光関連事業等の状況について

4 月 12 日、13 日の 2 日間、竹嶋瀉周辺で市民団体の主催による「にかほ de ピクニック+ワン」が開催され、約 2,700 人の来場者が愛犬とともにイベントを楽しんでおりました。

翌週 19 日、20 日には、道の駅エリアで「にかほ春フェスティバル」が開催され、約 2,000 人の来場者で賑わいました。

また、4 月 25 日には、鳥海ブルーラインが開通し、翌 26 日、27 日は、地元有志の企画による全国各地の人気コーヒー店が一堂に会した「鳥海山珈琲祭(コーヒーフェスティバル)」が開催されました。小滝地区の会場には 2 日間で約 2,000 人が訪れ、鳥海山を眺めながら、大阪や福岡など全国各地の人気コーヒー店の味を飲み比べて楽しんでおりました。

市としては、今後も市民が主体となって企画・実施するイベントを支援し、市内の賑わいの創出と交流人口の拡大を図って参ります。

○ 小砂川海岸美化清掃について

5 月 2 日、小砂川海岸の美化清掃が実施され、160 人が参加しました。

この活動は、地元企業の川越工業株式会社を中心となり、市内の建設業者や金融機関、地元自治会、高速道路整備に関わる企業などへ呼びかけて行われたものです。今後も地域貢献の一環として環境美化活動を継続したいとの意向が示されており、市としてもこれらの取組みを支援して参りたいと考えております。

○ 赤石浜海水浴場関連の工事について

今年の海水浴シーズン終了後から、秋田県による赤石浜海水浴場の付帯施設である防波堤の改修工事が計画されています。工事期間は2年から3年を予定しており、安全確保のため、その間は赤石浜海水浴場の利用を休止いたします。

○ 第44回魁星旗争奪少年サッカー大会について

5月31日から6月7日にかけて、第44回魁星旗争奪少年サッカー大会が、仁賀保グリーンフィールドとTDK秋田総合スポーツセンターを会場に開催されています。

この大会が本市を会場に開催されるのは、平成26年以来11年ぶりとなり、全县から集まった41チーム、計621人の選手が熱戦を繰り広げています。

今後も各種大会の誘致を積極的に進め、スポーツを通じた交流人口の拡大に努めて参ります。

○ 消防本部庁舎省エネルギー化改修事業について

消防本部庁舎のZEB化（ゼロ・エネルギー・ビル化）に向けた改修事業について、可能性調査および基本設計の報告を踏まえ、令和7年3月定例会において事業費3億2,000万円を補正計上しております。

「2050年温室効果ガス排出量ゼロ」の実現に向け、庁舎の省エネルギー化を効果的に推進するため、発注方式として、実績、専門性、技術力、企画力、創造性などを総合的に考慮する公募型プロポーザル方式を採用しています。

本年4月1日に公告を行い、共同企業体1社より企画提案書が提出され、5月7日にプレゼンテーションおよびヒアリングを実施しました。

今後は、仮契約の締結および契約議案の提出を予定しております。